

# 田子の浦港港湾計画資料

－ 軽易な変更 －

平成 16 年 5 月

田子の浦港港湾管理者

## 目 次

1. 変更理由	-----	1
2. 港湾施設の規模及び配置に関する資料	-----	2
2-1 公共ふ頭計画	-----	2
2-2 土地造成及び土地利用計画	-----	7
3. 環境の保全に関する資料	-----	9
4. 資金計画	-----	10
5. その他の資料	-----	11
5-1 関係機関との調整	-----	11
5-2 地方港湾審議会委員名簿	-----	12

## 1 変更理由

立地企業の事業計画の変更に伴う施設廃止を受け、内貿機能の強化を図るため、富士地区において、公共ふ頭計画及び土地造成及び土地利用計画を追加、変更する。

## 2 港湾施設の規模及び配置に関する資料

### 2-1 公共ふ頭計画

#### (1) 概況

田子の浦港は掘込式により築造された港湾で、本港の直背後には鉄道や幹線道路が通り、水際線近くまで工場や住宅が立地していることに加え、外海が急峻な海底地形であることから沖合への拡張も困難であり、新たな用地の確保や施設整備に支障をきたしている。

このため、田子の浦港では、かねてより既存の公共ふ頭のみでは貨物の取扱に限界があり、背後産業の貨物需要に対して十分に対応できていない状況にある。

そうしたなか、富士地区において、石油製品及び化学薬品等を取り扱うため、専用ふ頭を所有している立地企業が、事業計画の見直しにより今後の貨物需要が見込めないことから、専用施設寄贈の申し出があった。

#### (2) 富士地区の公共ふ頭及び専用ふ頭の利用状況

富士地区の公共ふ頭及び専用ふ頭の整備状況は次のとおりである。

表 2-1-1 公共ふ頭及び専用ふ頭の整備状況

地区名	公専別	名称	水深(m)	バース数	延長(m)	状況
富士	公共	富士ふ頭1号岸壁	-10	1	240	既設
		富士ふ頭2号岸壁	-7.5	1	135	〃
		富士ふ頭4号岸壁	-6.5	1	115	〃
		富山ふ頭南岸壁	-6.5	1	60	〃
	専用	旭化成-9m岸壁	-9	1	170	〃
		旭化成-7.5m岸壁	-7.5	1	80	〃

ふ頭名	富士公共ふ頭			
規模	(-10)1B	240 m		
	(-7.5)1B	135 m		
	(-6.5)2B	175 m		
品目	輸出	輸入	移出	移入
原木		73	1	1
砂利・砂			116	10
りん鉱石				2
石灰石	4		9	13
原塩				46
非金属鉱物		72		1
鉄鋼		6		30
セメント			5	
重油			1	1
化学肥料	1		11	12
紙・パルプ	448		5	19
その他食料工業品			2	3
フェリー			36	50
小計		604	186	188
合計	978 千トン			

ふ頭名	富士専用ふ頭			
規模	(-9)1B	170 m		
	(-7.5)1B	80 m		
品目	輸出	輸入	移出	移入
石灰石			16	1
重油				4
石油製品				95
化学薬品			5	136
小計			21	236
合計	257 千トン			

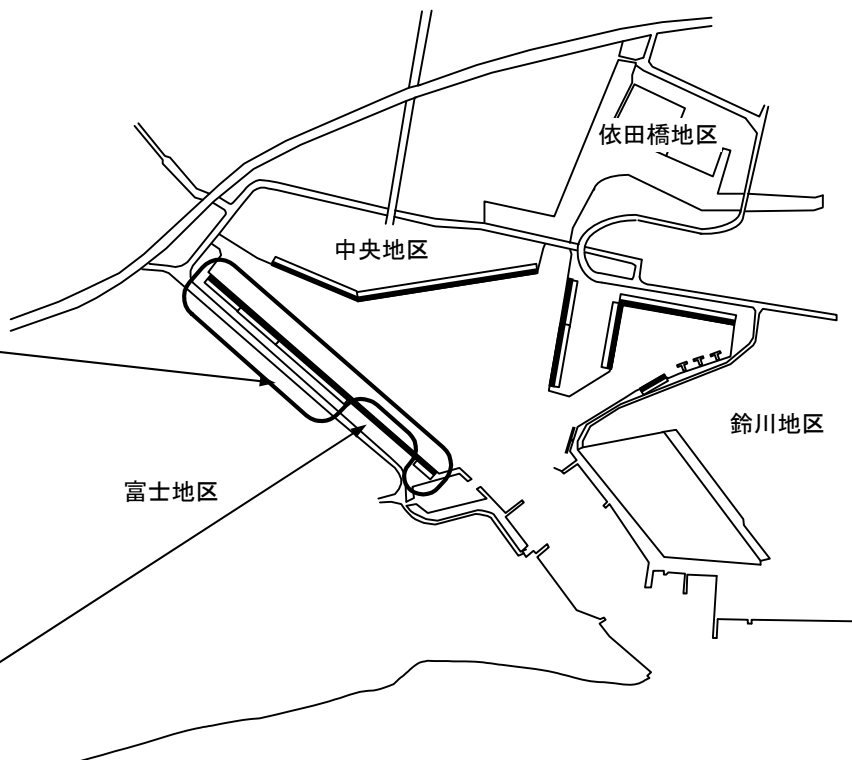


図 2-1-1 富士地区公専別、取扱状況図(平成 14 年)

### (3) 公共ふ頭計画の必要性

貨物需要に対する空間的な制約を改善するため、富士地区の専用ふ頭を公共ふ頭に転換する。

これに伴い、新規貨物の獲得や港内ふ頭の利用形態の再編が可能となり、物流機能の強化や将来の取扱量の増加に対応できる。

(4) 取扱貨物量の見通し

田子の浦港の目標年次の取扱貨物量は、公共ふ頭への再編に伴う空間的な余裕により、次のように見込むものとする。

表2-1-2 田子の浦港計画貨物量

単位：千トン

		設定値 (H20年代前半)					
		既定計画			今回計画		
		計	外貨	内貨	計	外貨	内貨
合計		8,245	2,603	5,642	8,224	2,603	5,621
農水産品	米穀類	491	481	10	491	481	10
林産品	原木	27	27		27	27	
	その他木材	997	997		997	997	
鉱産品	石炭	10	8	2	40	8	32
	砂利・砂	127	3	124	127	3	124
	その他非金属鉱物	134	128	6	134	128	6
	その他	208	23	185	208	23	185
金属機械工業品	鉄鋼	263		263	359		359
	その他金属類	6	6		6	6	
化学工業品	重油	1,566		1,566	1,560		1,560
	石油製品	1,992		1,992	1,852		1,852
	セメント	643		643	643		643
	化学薬品	341		341	266		266
	その他	56		56	56		56
軽工業品	紙・パルプ	1,030	800	230	1,090	800	290
	その他	141	29	112	140	29	111
雑工業品		1	1		1	1	
特殊品		212	100	112	227	100	127

なお、今回の変更計画において、既定計画を見直した貨物量の設定値は次のとおりである。

表2-1-3 変更貨物の設定の考え方

単位：千トン

公専	品目	出入	設定値(H20年代前半)		増減	変更貨物の設定の考え方
			既定計画	今回計画		
公共	石炭	移入	2	32	30	企業ヒアリングより燃料使用分(廃タイヤから石炭に変更)
	鉄鋼	移入	262	358	96	企業ヒアリングよりトラックからのシフト分
	化学薬品	移出	45	53	8	専用貨物からシフト分
		移入	125	213	88	企業ヒアリングよりトラック(38)及び専用貨物(50)からのシフト分
	紙・パルプ	移入	69	129	60	企業ヒアリングより他港からのシフト分(24)+生産量増加分(36)
	再利用資材	移出	111	126	15	企業ヒアリングより工場製品の集約に伴う取扱量
専用	重油	移入	6	0	-6	企業ヒアリングより、取扱量を設定 専用貨物から公共貨物へシフト
	石油製品	移入	140	0	-140	
	化学薬品	移出	18	0	-18	
		移入	153	0	-153	
	その他食料工業品	移出	1	0	-1	
合計			932	911	-21	

(5) 新規に計画する公共ふ頭の規模及び配置

新規に計画する公共ふ頭の規模及び配置は次のとおりである。

表 2-1-4 新規に計画する公共ふ頭の規模及び配置

地区名	施設名	水深	延長	区分	取扱品目	規模及び配置の考え方
富士	富士5・6号岸壁	-7.5m	250m	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼</li> <li>・化学薬品</li> <li>・石炭等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の専用岸壁を活用する。</li> <li>・岸壁規模は、予定している利用船舶対応とする。</li> </ul>

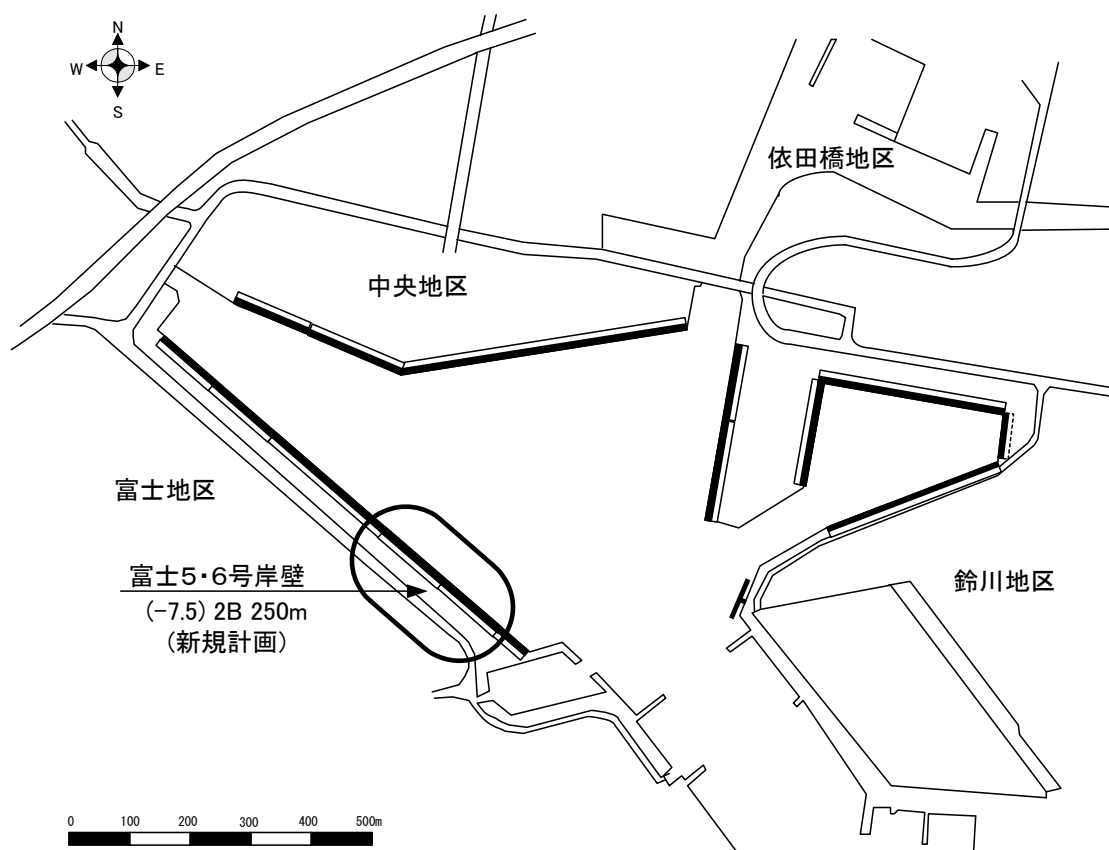


図 2-1-2 新規に計画する公共ふ頭の位置図

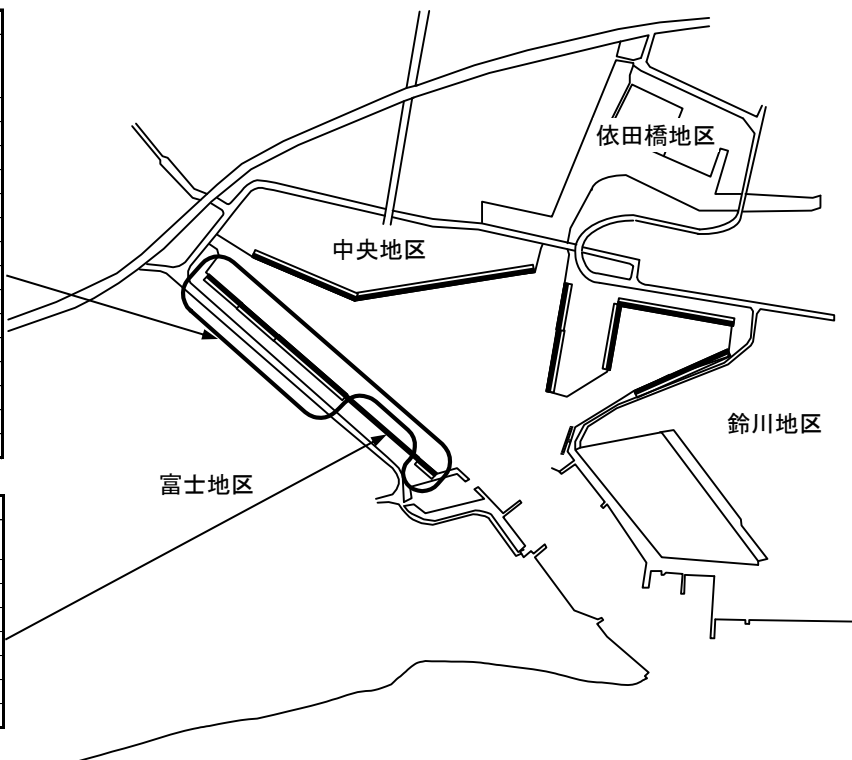
(6) 公共ふ頭計画の検討結果

公共ふ頭の再編に伴い、目標年次の富士地区取扱量を以下のとおり設定する。

【既定計画】

ふ 頭 名	富士公共ふ頭			
規 模	(-10)1B	240 m		
	(-7.5)1B	135 m		
	(-6.5)2B	175 m		
品 目	輸 出	輸 入	移 出	移 入
砂 利 ・ 砂			1	
石 灰 石		8		18
原 塩				102
非 金 属 鉱 物		40		
セ メ ン ト			3	
重 油				2
化 学 薬 品			33	25
化 学 肥 料			12	26
紙 ・ パ ル プ	300		15	15
糸及び紡績半製品			7	
その他食料工業品			15	10
廃 棄 物			27	
小 計		348	113	198
合 計	659 千トン			

ふ 頭 名	富士専用ふ頭			
規 模	(-9)1B	170 m		
	(-7.5)1B	80 m		
品 目	輸 出	輸 入	移 出	移 入
重 油				6
石 油 製 品				140
化 学 薬 品			18	153
その他食料工業品			1	
小 計			19	299
合 計	318 千トン			



【今回計画】

ふ 頭 名	富士公共ふ頭			
規 模	(-10)1B	240 m		
	(-7.5)3B	385 m		
	(-6.5)2B	175 m		
品 目	輸 出	輸 入	移 出	移 入
石 炭				30
砂 利 ・ 砂			1	
石 灰 石		8		18
原 塩				102
非 金 属 鉱 物		40		
鉄 鋼				96
セ メ ン ト			3	
重 油				2
化 学 薬 品			41	113
化 学 肥 料			12	26
紙 ・ パ ル プ	300		15	75
糸及び紡績半製品			7	
その他食料工業品			15	10
再 利 用 資 材			15	
廃 棄 物			27	
小 計		348	136	472
合 計	956 千トン			

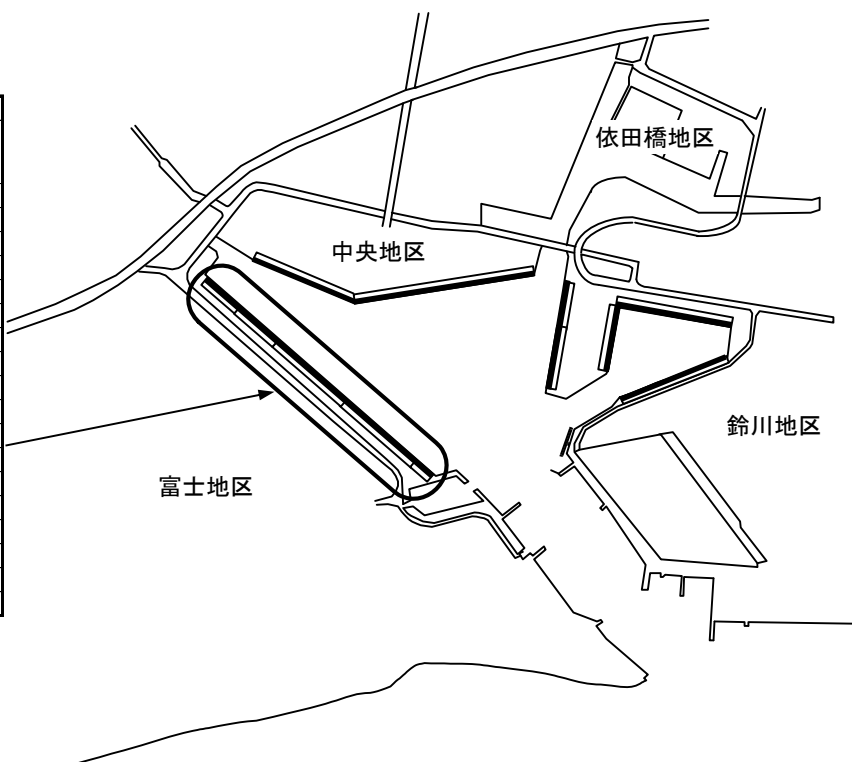


図2-1-3 富士地区公共ふ頭の取扱想定図



## 2-2 土地造成及び土地利用計画

### (1) 概要

港湾施設の計画に対応するとともに、臨港道路 15 号線において、歩行者の安全を図り一部拡幅するため、土地利用を次のとおり計画する。

表 2-2-1 土地利用計画

(単位：h a)

用途 地区名	ふ頭 用地	港湾関 連用地	工業 用地	交通機 能用地	緑地	その他 緑地	合計
富士	4.3	11.4	59.7	4.2	8.2	6.3	94.1

注．今回の軽易な変更に係る地区のみ記述した。

### 既定計画

(単位：h a)

用途 地区名	ふ頭 用地	港湾関 連用地	工業 用地	交通機 能用地	緑地	その他 緑地	合計
富士	3.2	12.6	59.7	4.1	8.2	6.3	94.1

注．今回の軽易な変更に係る地区のみ記述した。

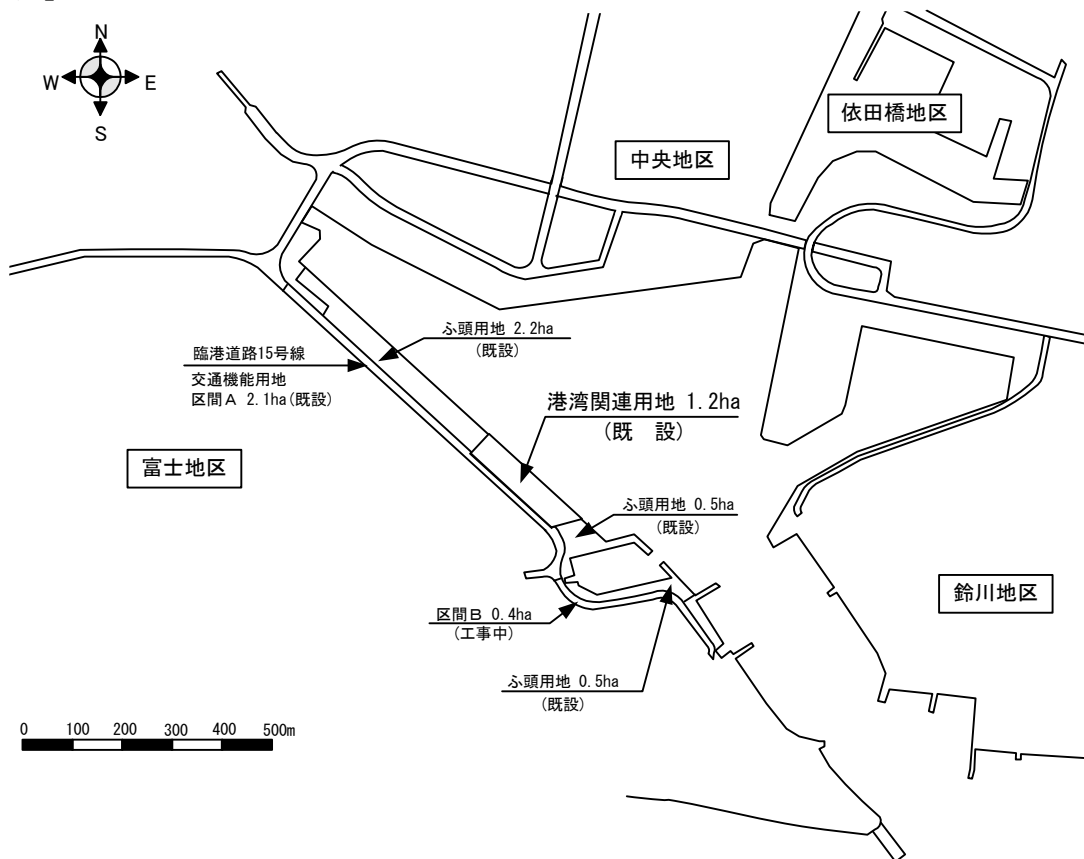
### (2) 土地利用計画の内容

土地造成に係らない土地利用区分の変更箇所及び変更理由は、次のとおりである。

表 2-2-2 土地造成に係らない土地利用計画

地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用	面積	土地利用	面積	
富士	港湾関連用地	1.2ha	ふ頭用地	1.1ha	専用ふ頭から公共ふ頭に転換するため、岸壁背後の港湾関連用地を、一部道路用地を除いてふ頭用地に変更する。
			交通機能用地	0.1ha	
	合計	1.2ha	合計	1.2ha	

【現 況】



【今回計画】

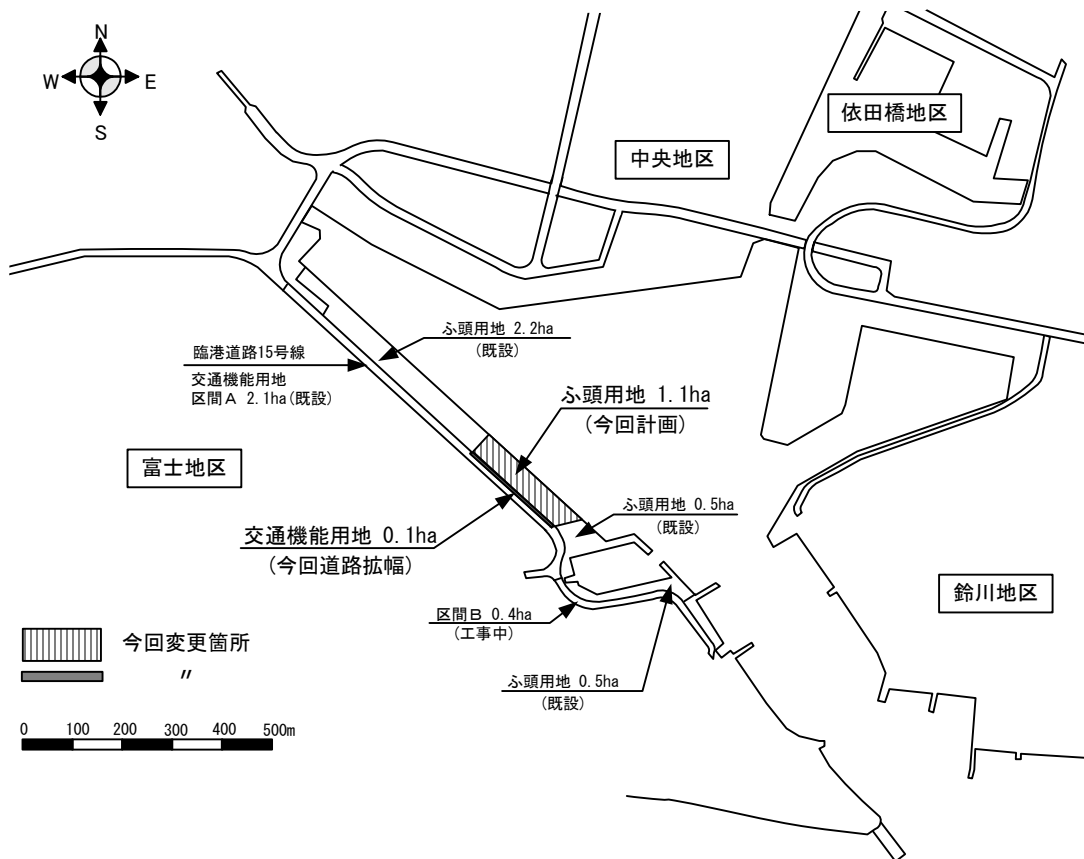


図2-2-1 土地利用計画図

### 3 環境の保全に関する資料

#### (1) 大気質への影響と評価

今回の計画変更による道路交通への影響は僅かなことから、大気質に及ぼす影響は軽微であると考えられる。

#### (2) 騒音・振動への影響と評価

今回の計画変更による道路交通への影響は僅かなことから、騒音・振動への影響は軽微であると考えられる。

#### (3) 潮流への影響と評価

今回の計画変更による海域の潮流への変化はないことから、潮流への影響はないものと考えられる。

#### (4) 水質・底質への影響と評価

今回の計画変更による海域への新たな負荷を伴う施設の立地はなく、また潮流への影響もないことから、水質・底質への影響はないものと考えられる。

#### (5) 生態系・漁業への影響と評価

今回の計画変更による大気質、潮流、水質、底質への影響は僅かなことから、生態系・漁業への影響は軽微であると考えられる。

#### (6) 総合評価

今回の計画変更に伴う本港周辺の環境に及ぼす影響について検討した結果、その影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、工法、工期等について検討し、十分な監視体制のもとに環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

## 4 資金計画

表 4 - 1 資 金 計 画

地区名	種 別	施 設 区 分	施 設 名	数 量	事業費(百万円)
富 士	公 共	臨港交通施設	道 路	220m	11
	合 計				11

注. 今回輕易な変更に係る分のみ記載した。

## 5 その他の資料

### 5-1 関係機関との調整

別添資料参照

## 5-2 地方港湾審議会委員名簿

平成16年5月25日現在(敬称略、順不同)

区 分	氏 名	役 職 名
学 識 経 験 者	酒 匂 敏 次	東海大学海洋学部名誉教授
	木 本 英 明	(社)日本港湾協会理事
	中 嶋 壽 志	(財)静岡経済研究所研究部長
	松 田 義 弘	東海大学海洋学部教授
	山 口 祐 子	浜松NPOネットワークセンター代表理事
	高 木 敦 子	(有)アムズ環境デザイン研究所代表取締役
	東 惠 子	東海大学短期大学部教授
	明 瀬 純 子	消費生活アドバイザー
港 湾 関 係 者	西 川 徳 市	静岡県漁業協同組合連合会会長
	鈴 木 與 平	清水港船舶代理店会会長
	大 野 茂 樹	関東船主会副会長
	関 岡 卓 史	清水水先区水先人会会長
	後 藤 浩 二	全日本海員組合静岡支部長
	坂 上 真 啓	静岡県合板工業組合理事長
	山 本 貴美枝	御前崎エコクラブ
国 の 地 方 行 政 機 関 の 職 員	小武山 智 安	財務省名古屋税関長
	村 田 進	国土交通省中部地方整備局長
	平 山 芳 昭	国土交通省中部運輸局長
	菅 原 正 春	第三管区海上保安本部清水海上保安部長
県 議 会 議 員	須 藤 秀 忠	静岡県議会環境森林農水委員長
	杉 山 盛 雄	静岡県議会建設委員長
地 元 市 町 村 を 代 表 す る 者	小 嶋 善 吉	静岡市長
	鈴 木 尚	富士市長
	石 原 茂 雄	御前崎市長